

平成31年度予算の特徴の補足説明

新規事業

(単位:千円)

部	事業	31年度 予算額	事業内容
企画部	(企画政策課) 稲城村制施行130周年記念事業	137	平成31年4月1日に村制施行130周年を迎えることから、平成から新元号に変わる年に明治から続く稲城の歴史を振り返る機会として周年記念事業(講演会、写真展等)を実施する。
総務部	(総務契約課) 自治会防犯カメラ設置費補助	3,300	自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助する。
市民部	(経済観光課) 稲城市商業活性化プランの策定支援	1,074	市内の商業活性化推進を目的とし、商業者の主体的な活動を支援するため商工会が策定する商業活性化プランについて、市が策定の支援を行う。
	(経済観光課) 創業塾の実施	238	創業希望者が事業運営の基本を学ぶことができる創業塾事業を稲城市内で実施する。
	(経済観光課) プレミアム付商品券事業	61,898	平成31年10月からの消費税引上げによる影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的とした臨時的な措置として、低所得者及び子育て世帯(0～2歳児)の世帯主に対し、プレミアム付商品券を販売する。
福祉部	(健康課) 新生児聴覚検査費用の助成	2,544	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、全ての新生児を対象に新生児聴覚検査費用の助成を実施する。
	(子育て支援課) 待機児童対策(小田良土地区画整理事業地内保育所用地借り上げ)	14,843	小田良土地区画整理事業地内の東京都所有地を賃借し、民設民営の認可保育所を誘致し、認可保育所事業者に転貸する。
	(子育て支援課) 幼児教育無償化関連経費(認可保育所・認定こども園等)	282,631	3歳から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳から2歳児について、平成31年10月から認可保育所・認定こども園等の保育料を無償化する。
	(子育て支援課) 幼児教育無償化関連経費(認可外保育所、現行制度幼稚園等)	285,487	3歳から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳から2歳児について、平成31年10月から認可外保育施設、幼稚園の預かり保育、現行制度幼稚園等の利用者が施設に支払う利用料の一部に償還払いの補助金を支給する。
	(子育て支援課) 幼児教育無償化関連経費(食材料費実費徴収)	△17,802	平成31年10月からの幼児教育無償化に伴い、国において保育所での給食食材料費の徴収が整理されたため、2号認定(3歳児以上保育認定)児の食材料費の実費徴収を行う。
社会部	(障害福祉課) 幼児教育無償化関連経費(就学前の障害児発達支援等)	1,853	平成31年10月からの幼児教育無償化に伴い、小学校就学前の3年間の児童発達支援及び医療型児童発達支援サービス等の利用料を無償化する。
	(高齢福祉課) 稲城市介護保険事業計画(第8期)の策定	4,340	平成33年度から平成35年度を計画期間とする介護保険事業計画(第8期)について、平成31年度から平成32年度までの2か年で策定する。
	(高齢福祉課) 介護人材・生活援助従事者育成研修の実施	616	介護人材不足を解消するため、生活援助従事者研修を実施し、介護人材へのキャリアアップも可能な生活援助の担い手を育成し、研修修了者が地域の事業者への就労に結びつくようなマッチングを行う。
	(高齢福祉課) 地域包括ケアシステムの構築(認知症カフェの開催)	900	市の介護保険事業計画(第7期)において平成31年度に試行実施と位置づけている認知症カフェについて、認知症の当事者の家族の介護負担の軽減を図るために、認知症の当事者とその家族、関係機関、地域住民等が気軽に集える交流の場として、年20回開催する。

都	(土木課) ドッグラン整備事業	2,568	城山公園内に長期間固定で使用できるドッグランを整備する。
	(管理課) 街路灯のLED化事業	3,453	市内の街路灯について、10年間のリース契約によりLED化する。
市	(管理課) 小規模コミュニティ交通の実証実験等	500	下平尾地区の交通不便地域に対して、小規模コミュニティ交通の実証実験等を実施する。
	(住所整理・団地再生課) 住所整理事業（坂浜地区）	121	小田良土地区画整理事業の換地処分が平成32年度に予定されていることから、小田良土地区画整理事業区域を中心とした住所整理の実施に向けて、坂浜地区全体の町区域設定の検討を開始する。
建設部	(下水道課) 下水道維持管理計画（ストックマネジメント計画）実施方針の策定	7,865	稲城市の下水道施設の実態を反映した維持管理・改築等に係るストックマネジメント計画実施方針について、平成31年度から平成32年度までの2か年で策定する。
	(消防総務課) Net119緊急通報システム整備事業	3,644	緊急時において、聴覚や言語に障害がある方がスマートフォン等の携帯端末を操作することで、119番通報でき、消防署指令室で受信できるシステムを整備する。
消防本部	(教育総務課) 中学校特別支援教室の全校設置	600	平成31年度から全市立中学校に特別支援教室を設置することから、運営のための経費を計上する。
	(図書館課) 第三次稲城市子ども読書活動推進計画の策定	474	第二次稲城市子ども読書活動推進計画の計画期間が平成31年度で終了となることから、次期計画（平成32年度～36年度）を策定する。
教育部			

レベルアップ

(単位：千円)

部	事業	31予算額 (影響額)	事業内容
議会事務局	(議会事務局) 議会だよりの充実	4,487 (163)	定例会後に発行する議会だよりについて、2色刷りの部分を全頁フルカラー刷りにする。
総務部	(財産管理課) 法定外公共物等の市有地の整理事業	32,943 (28,888)	財産価格審査委員会の開催回数、土地鑑定委託及び測量委託の件数を増やし、法定外公共物等の市有地について、集中的に売払い等の整理を進める。
市民部	(スポーツ推進課) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会気運醸成事業	2,000 (1,720)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成のため、講演会やIのまちいなぎ市民祭におけるブース出展、競技体験イベント等の事業を実施する。また、自転車ロードレースのPR事業として、リーフレットの作成・配布等を行う。
福祉部	(子育て支援課) 待機児童対策(認可保育所の受入児童数の拡充)	287,213 (213,444)	認証保育所京王キッズプラッツよみうりランドの認可化及び稲城矢野口雲母保育園の新設認可化により、受入児童数を増員する。
	(子育て支援課) 待機児童対策(認定こども園の受入児童数の拡充)	446,604 (265,210)	幼稚園型認定こども園子どもの森の別棟及び幼保連携型認定こども園サザンヒルズこども園の整備により、受入児童数を増員する。
	(子育て支援課) 待機児童対策(幼稚園の認定こども園移行)	120,973 (109,148)	青葉幼稚園が幼稚園型認定こども園へ移行するため給付を行う。
	(児童青少年課) 若葉台小学校学童クラブ民営化に伴う備品購入	193 (193)	平成32年4月からの民営化に向け、若葉台小学校学童クラブに設置してある老朽化した備品を交換する。
消防本部	(消防総務課・警防課) 気管挿管用ビデオ付喉頭鏡整備	531 (531)	心肺停止の傷病者に対して、更なる救命率向上を目的に、モニター画面により人工呼吸のためのチューブを安全で確実に気管に挿入できる資器材を3か年計画で整備する。
	(防災課) いなぎ防災マップの更新	8,277 (8,277)	多摩川洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の指定を踏まえ地震災害、豪雨災害及び土砂災害毎の避難所等の情報、市から発令される各種情報の収集方法等を掲載した防災マップに更新する。
教育部	(指導課) スクールソーシャルワーカーの拡充	1,347 (673)	児童・生徒を取り巻く環境が複雑多様化する中で、スクールソーシャルワーカーを週1日配置から週2日配置へ変更することで、支援体制を充実させる。

見直し

(単位：千円)

部	事業	31予算額 (影響額)	事業内容
市民部	(保険年金課) 後期高齢者の人間ドック等健康診査料助成金の見直し	2,386 (△1,524)	後期高齢者医療制度における健康診査料助成については、脳ドック及び人間ドックを対象に実施しているが、国庫補助が段階的に縮減され平成33年度には廃止されることを踏まえ、人間ドック・脳ドックの助成額をともに上限2万円から1万円に見直す。
福祉部	(子育て支援課) 在宅幼児教育費補助金の見直し	0 (△714)	平成31年10月からの幼児教育無償化に伴い、在宅幼児(4、5歳児)保護者に対する月額3,500円の補助を廃止する。
	(子育て支援課) ひとり親家庭等児童入学援助金の見直し	0 (△1,585)	新小中学校1年生のいるひとり親家庭のうち非課税世帯(生活保護世帯を除く)の児童に対し、入学に必要な経費として援助金を支給してきたが、教育委員会の就学援助費で同様の支給があるため廃止する。
	(子育て支援課) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の見直し(私立幼稚園入園に係る経費の補助金の新設)	35,426 (△30,282)	平成31年10月からの幼児教育無償化に伴い、月額3,600円の私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金(市独自)の交付は9月までとし、新たに幼稚園入園に係る経費の一部として年額10,000円を補助する。ただし、平成31年度は、半年分のため年額5,000円を交付する。

主な普通建設事業

部	事業	事業内容
総務部	(財産管理課・建築保全課) 庁舎空調設備改修工事	設置から37年が経過している庁舎空調設備について改修工事を行う。
	(財産管理課) 庁用自動車の更新（電気自動車等の導入）	更新対象となっている庁用自動車について、新たに環境性能に配慮した電気自動車等を導入する。
福祉部	(子育て支援課) 待機児童対策（認可保育所の整備費補助）	大丸都営アパート跡地及び矢野口地区の認可保育所開設に向けて整備費補助を行う。
	(子育て支援課) 第六保育園の耐震改修事業負担金（設計費）	東京都と区分所有する都営住宅（1、2階が第六保育園）の耐震改修事業に伴い、持分割合に応じた経費を負担する。平成31年度は設計費に係る負担金を支払う。
	(高齢福祉課) 認知症高齢者グループホームの整備	第三次稲城市保健福祉総合計画に基づき、平尾・坂浜地区に認知症高齢者グループホームを整備するための補助金を交付する。
消防本部	(消防総務課) 土地区画整理換地処分に伴う消防出張所用地清算	稲城上平尾土地区画整理事業について、平成31年3月に換地処分が行われることに伴い、増換地で取得した消防出張所用地について清算を行う。
	(消防総務課・警防課) 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新	平成21年度に整備した高規格救急自動車について、救命を主眼とした効果的な救急活動を行うため、観察用資機材、呼吸・循環管理用資機材等の高度救命処置用資機材を積載し、更新する。
	(消防総務課) 指揮車の更新	平成10年度に整備した指揮車について、各種災害現場において指揮拠点として、広域的な指揮、情報収集ができる車両を消防機動力の充実を目的に更新する。
教育部	(学務課・建築保全課) 学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業	昭和46年に建設された第一調理場の老朽化が著しいことから、南山東部土地区画整理事業地内に建替移転する（平成32年9月から新調理場稼働予定）。平成31年度は新調理場の建築工事及び現調理場のアスベスト調査等を行う。